

「戦争法案」に反対する特別決議

敗戦から70年の今日、わたしたちは「戦争をしない国」から「戦争をする国」への大転換という重大な岐路に立たされています。暴走する安倍政権と対決し、明白な憲法違反である「戦争法案」の廃案を強く訴えます。

60年以上にわたって積み重ねられてきた「集団的自衛権の行使は憲法違反」という政府解釈を安倍政権が覆したことで、アメリカの侵略戦争に日本の自衛隊が参戦する可能性が生まれ、世界中のどこでも、自衛隊が「侵略軍」となる危険性が現実のものになります。

わたしたちは、かつて、日本の侵略戦争に労働者を総動員させるため、労働組合があつという間に、「産業報国会」という戦争遂行組織へと変質させられた痛恨の歴史を持っています。その歴史への深い反省から、憲法9条とともに歩むことを決意し、積極的に反戦・平和運動をおこなってきました。その歴史にどう向き合うか、改めて今問われています。

安倍政権は、今通常国会を大幅に会期延長させたくて、「戦争法案」成立を企み、さらに、来年の参院選後には明文改憲をめざすとまで明言しています。国会では与党が圧倒的多数を占めていますが、あきらめたら負けです。さらに反対運動を拡げ、「戦争法案」に反対する大きな世論をつくりあげることができれば、勝つことは十分に可能です。

平和をねがい、戦争に反対するすべての人々が協力してたたかきましょう。そのために、地域で行われているあらゆる行動に参加して声を上げましょう。また、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が結成されていますが、このなぐれを地方にまで広めるために奮闘しましょう。

安倍政権は、「戦争法案」にとどまらず、辺野古の新基地建設、原発の再稼働、歴史認識の改ざんと教育への国家統制強化、派遣法をはじめとする労働法制の改悪、TPPや企業減税の推進、大企業・富裕層への優遇策等々、ありとあらゆる分野で国民の声を無視して暴走しています。私たちは、安倍政権とたたかう広範な運動と力強く連携します。

わたしたちは、安倍政権が今国会で成立をねらう「戦争法案」を廃案にするための決意を今一度固め、全国の職場から地域から総力をあげてたたかうことをここに決議します。

2015年6月27日

郵政産業労働者ユニオン第4回定期全国大会